



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月8日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 定時株主総会開催予定日 2022年5月18日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	49,736	△4.5	1,105	△39.4	1,157	△37.9	719	△35.1
2021年2月期	52,100	5.7	1,822	381.6	1,865	360.2	1,108	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	67.05	66.73	6.5	3.5	2.2
2021年2月期	103.26	102.86	10.8	5.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	33,378	11,438	34.1	1,059.16
2021年2月期	33,669	10,865	32.1	1,007.25

(参考) 自己資本 2022年2月期 11,380百万円 2021年2月期 10,812百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△193	△1,400	1,528	816
2021年2月期	3,735	△1,129	△2,497	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	14.5	1.5
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	22.4	1.4
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.9	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	—	1,150	—	1,200	—	600	—	55.84

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減等は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	10,770,100株	2021年2月期	10,770,100株
2022年2月期	25,678株	2021年2月期	35,585株
2022年2月期	10,735,314株	2021年2月期	10,734,186株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、国民のワクチン接種率上昇等の効果は有ったものの、新型コロナウイルスの変異により感染者数の変動がございました。これに伴い企業業績や雇用の悪化が招く先行き不安に起因した個人消費の冷え込みなど、依然として不透明な経営環境が続きました。当社の営業基盤となる東北地方におきましても緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された地域を中心に、お客さまの購買行動の変化が継続いたしました。また、新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加が、人々の消費行動を変化させる要因となっており、営業活動への影響を強く受けております。

このような環境の中、当社は中長期的に実現を目指す方向性として、お客さまのご満足を最優先に考えて活動する顧客満足業へステップアップすることを目標に掲げました。この目標を日々の活動で具現化するための指針として「提案します 暮らしのヒント! 応援します 快適ライフ!」を社内で共有し、お客さまの生活をより快適にする商品とサービスの提案を行いました。さらに、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得価格で購入できる商品を増やすなど、様々な面で「豊かさ創造」を具現化する変革に挑戦いたしました。一方、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な品々を多数提供する社会的インフラ機能を果たすため、お客さまと従業員の安全と健康を優先し、感染予防策を徹底した上で営業継続に努めてまいりました。当社が実施している感染予防策としては、従業員のマスク着用や手指の消毒、お客さまが来店された際に手指の消毒に使用するアルコール製剤の設置、店舗の出入り口や窓を定期的開放しての換気、全レジにおいてお客さまとチェッカーの間に飛沫感染を防止する透明ビニールシートの設置、買い物カゴやショッピングカートなど多数のお客さまが触れる部分の消毒、お客さまがレジで会計をお待ちになる際に社会的距離を保つ目安の設置などを継続いたしました。ご来店いただいたお客さまが安心してお買い物を楽しむことができるよう、今後も感染予防策を実施して営業を継続してまいります。

また、商品を購入する際の負担を軽減するために実施しているSUN急便(商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス)につきましては、昨年の外出自粛期間中に密を避けるために初めてご利用いただいた方の継続的な利用の他、デリバリーに対する需要が拡大したことなどにより受注件数が増加する傾向が続いております。

一方、商品面におきましては、新型コロナウイルス感染予防で外出を自粛し、在宅時間の充実や癒しのために昨年ペットを飼い始めた方が、ペットと一緒に暮らす中で必要になるフードや消耗品を継続的に買い求めいただいたことで、ペット用品の販売が好調に推移いたしました。また、外出自粛による内食需要とSUN急便による配達・取付がお客さまのニーズに合致したことで冷蔵庫などの大型家電やエアコンなど取付工事が発生する商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、消毒用アルコール製剤や非接触型温度計など新型コロナウイルスに関連した商品のほか、巣ごもりに関連する商品は昨年の需要増加に対する反動減により昨年を大きく下回る実績となりました。

店舗戦略といたしまして、山形県河北町で約35年間に渡り営業してきた河北店を移転増床し河北谷地店として開店した他、ホームマート南郷店の売場面積を約4割拡大する増床活性化を実施いたしました。また、岩手県奥州市にサンデー水沢日高店を新規出店した他、秋田県能代市で約21年間に渡り営業してきた能代店を新たに開業するイオンタウン能代にリプレイスいたしました。いずれの店舗もこれまでの営業期間にお客さまから頂いた声を基に品揃えを充実させたことで多くのお客さまからご好評をいただいております。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は497億36百万円(前期比23億64百万円の減)、営業利益は11億5百万円(前期比7億17百万円の減)、経常利益は11億57百万円(前期比7億7百万円の減)、当期純利益は7億19百万円(前期比3億88百万円の減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東北地方の経済は新型コロナウイルス感染症流行の影響による外出自粛や先行きが不透明な状況により節約志向が継続すると想定しております。また、少子高齢化に伴う人口減少などを背景に、依然として一般消費者の購買行動が活発化しない状況が続くものと考えられます。また、業種・業態の壁を超える競争は激しい状況が続き、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。今後も人件費や物流費の上昇傾向が継続すると予想されますので、強固な経営基盤を構築するため、ITを活用した働き方の改革や物流の合理化に取り組み、販管費の抑制を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高498億円、営業利益11億50百万円、経常利益12億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して2億91百万円減少し333億78百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産（建設仮勘定等）の増加5億1百万円、現金及び預金の減少66百万円、在庫削減政策に伴う商品及び製品の減少4億28百万円、売掛金の減少1億6百万円、長期貸付金（建設協力金）の減少49百万円、長期前払費用の減少48百万円、繰延税金資産の減少65百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して8億65百万円減少し219億39百万円となりました。これは主に短期借入金の増加17億円、支払手形の減少8億62百万円、買掛金の減少5億50百万円、未払金の減少2億21百万円、未払法人税等の減少5億99百万円、流動負債その他（未払消費税等）の減少2億69百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して5億73百万円増加し114億38百万円となりました。これは主に当期純利益7億19百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し66百万円減少し、8億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億93百万円（前年同期は37億35百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益11億26百万円、減価償却費10億41百万円、たな卸資産の減少4億58百万円、仕入債務の減少14億39百万円、未払消費税等の減少2億73百万円、その他の負債の減少1億87百万円、法人税等の支払9億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億円（前年同期比24.0%増）となりました。これは主に新規出店や既存店の活性化、空調及び電気設備入替等に伴う有形固定資産の取得による支出14億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億28百万円（前年同期は24億97百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額17億円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出28億51百万円、配当金の支払いによる支出1億60百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	32.2%	30.8%	29.0%	32.1%	34.1%
時価ベースの自己資本比率	57.6%	49.5%	44.9%	46.2%	40.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.3年	13.6年	9.4年	2.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	13.4倍	19.4倍	71.0倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の用途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、新規出店、既存店の活性化、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することを決定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,180	921,520
売掛金	581,331	474,537
商品及び製品	10,496,072	10,067,238
原材料及び貯蔵品	345,248	315,350
前払費用	244,586	250,414
未収入金	204,799	223,382
その他	28,958	10,309
流動資産合計	12,889,177	12,262,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,789,505	19,743,658
減価償却累計額	△13,716,485	△13,808,880
建物(純額)	6,073,020	5,934,777
構築物	3,041,476	2,995,054
減価償却累計額	△2,551,544	△2,536,513
構築物(純額)	489,931	458,541
機械及び装置	68,334	66,105
減価償却累計額	△64,497	△62,496
機械及び装置(純額)	3,836	3,609
車両運搬具	46,585	56,375
減価償却累計額	△35,371	△41,128
車両運搬具(純額)	11,214	15,246
工具、器具及び備品	2,109,902	2,230,157
減価償却累計額	△1,569,414	△1,613,828
工具、器具及び備品(純額)	540,487	616,328
土地	8,436,881	8,436,881
リース資産	1,484,000	1,498,899
減価償却累計額	△654,188	△781,608
リース資産(純額)	829,812	717,290
建設仮勘定	99,339	803,348
有形固定資産合計	16,484,523	16,986,024
無形固定資産		
ソフトウェア	99,494	85,927
その他	25,827	25,576
無形固定資産合計	125,321	111,504
投資その他の資産		
投資有価証券	79,020	74,958
出資金	9,396	9,396
長期貸付金	813,647	763,753
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	610	2,114
長期前払費用	256,010	207,550
差入保証金	1,491,931	1,505,329
繰延税金資産	1,520,312	1,454,885
長期末収入金	7,514	7,484
貸倒引当金	△7,514	△7,484
投資その他の資産合計	4,170,929	4,017,987
固定資産合計	20,780,773	21,115,516
資産合計	33,669,950	33,378,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,863,618	5,001,526
買掛金	3,585,506	3,035,036
短期借入金	1,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611,400	2,297,100
リース債務	131,784	119,054
未払金	926,798	705,140
未払費用	192,531	187,879
未払法人税等	670,423	70,552
賞与引当金	324,437	301,622
役員業績報酬引当金	54,110	30,007
店舗閉鎖損失引当金	34,784	—
ポイント引当金	180,172	161,844
預り金	236,166	238,958
その他	447,532	177,553
流動負債合計	17,059,265	15,826,276
固定負債		
長期借入金	3,722,100	4,185,000
リース債務	747,388	641,218
退職給付引当金	187,021	170,085
債務保証損失引当金	19,702	15,359
資産除去債務	797,656	835,207
その他	271,440	266,182
固定負債合計	5,745,309	6,113,052
負債合計	22,804,575	21,939,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
その他資本剰余金	643	—
資本剰余金合計	3,256,917	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	20,960	18,607
繰越利益剰余金	1,847,220	2,401,458
利益剰余金合計	4,373,593	4,925,478
自己株式	△56,150	△40,508
株主資本合計	10,816,256	11,383,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,918	△3,056
評価・換算差額等合計	△3,918	△3,056
新株予約権	53,037	58,858
純資産合計	10,865,375	11,438,941
負債純資産合計	33,669,950	33,378,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	52,100,413	49,736,174
売上原価	35,964,033	34,175,490
商品期首たな卸高	11,072,424	10,496,072
当期商品仕入高	35,637,727	33,829,504
合計	46,710,151	44,325,576
商品他勘定振替高	※1 250,046	※1 82,847
商品期末たな卸高	10,496,072	10,067,238
売上総利益	16,136,380	15,560,683
販売費及び一般管理費	※2 14,313,779	※2 14,455,382
営業利益	1,822,600	1,105,301
営業外収益		
受取利息	4,416	4,566
受取配当金	2,917	2,982
受取賃貸料	104,795	112,920
受取手数料	5,308	4,878
その他	35,549	42,322
営業外収益合計	152,986	167,670
営業外費用		
支払利息	53,600	47,476
賃貸費用	38,423	37,317
その他	18,221	30,191
営業外費用合計	110,244	114,985
経常利益	1,865,342	1,157,986
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 12,302
特別利益合計	—	12,302
特別損失		
固定資産売却損	※4 15,838	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34,784	—
店舗閉鎖損失	—	41,636
減損損失	※5 115,469	※5 2,481
特別損失合計	166,091	44,117
税引前当期純利益	1,699,251	1,126,171
法人税、住民税及び事業税	661,346	340,959
法人税等調整額	△70,532	65,436
法人税等合計	590,813	406,395
当期純利益	1,108,437	719,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	1,837	3,258,111	46,138	2,459,274	23,313	843,730	3,372,456
当期変動額									
剰余金の配当				-				△107,299	△107,299
当期純利益				-				1,108,437	1,108,437
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			△1,193	△1,193					-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	△1,193	△1,193	-	-	△2,353	1,003,490	1,001,137
当期末残高	3,241,894	3,256,274	643	3,256,917	46,138	2,459,274	20,960	1,847,220	4,373,593

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△63,306	9,809,155	△5,812	△5,812	59,098	9,862,441
当期変動額						
剰余金の配当		△107,299		-		△107,299
当期純利益		1,108,437		-		1,108,437
自己株式の取得	△101	△101		-		△101
自己株式の処分	7,257	6,064		-		6,064
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,893	1,893	△6,060	△4,166
当期変動額合計	7,156	1,007,100	1,893	1,893	△6,060	1,002,934
当期末残高	△56,150	10,816,256	△3,918	△3,918	53,037	10,865,375

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,241,894	3,256,274	643	3,256,917	46,138	2,459,274	20,960	1,847,220	4,373,593
当期変動額									
剰余金の配当				-				△161,017	△161,017
当期純利益				-				719,775	719,775
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			△643	△643				△6,872	△6,872
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計			△643	△643			△2,353	554,238	551,885
当期末残高	3,241,894	3,256,274	-	3,256,274	46,138	2,459,274	18,607	2,401,458	4,925,478

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△56,150	10,816,256	△3,918	△3,918	53,037	10,865,375
当期変動額						
剰余金の配当		△161,017				△161,017
当期純利益		719,775				719,775
自己株式の取得	△133	△133				△133
自己株式の処分	15,775	8,258				8,258
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	862	862	5,820	6,682
当期変動額合計	15,641	566,883	862	862	5,820	573,565
当期末残高	△40,508	11,383,139	△3,056	△3,056	58,858	11,438,941

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,699,251	1,126,171
減価償却費	1,016,665	1,041,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,749	△22,815
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	33,222	△24,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,555	△16,936
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,234	△4,342
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,975	△18,327
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	34,784	△34,784
受取利息及び受取配当金	△7,333	△7,549
支払利息	53,600	47,476
固定資産売却損益 (△は益)	15,838	△12,302
減損損失	115,469	2,481
店舗閉鎖損失	—	41,636
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,749	106,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304,388	458,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,001	△1,439,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	180,936	△273,445
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,986	△4,799
その他の負債の増減額 (△は減少)	212,576	△187,527
小計	3,867,582	777,822
利息及び配当金の受取額	3,024	3,079
利息の支払額	△53,357	△47,362
役員退職慰労金の支払額	—	△3,470
法人税等の支払額	△81,772	△924,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735,476	△193,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△770,737	△1,433,290
無形固定資産の取得による支出	△34,981	△16,925
有形固定資産の売却による収入	50,310	18,000
貸付けによる支出	△230,500	△1,900
貸付金の回収による収入	76,151	49,555
差入保証金の差入による支出	△223,175	△47,335
差入保証金の回収による収入	19,320	34,462
その他	△16,212	△3,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,824	△1,400,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250,000	1,700,000
長期借入れによる収入	2,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,779,400	△2,851,400
自己株式の取得による支出	△101	△133
配当金の支払額	△107,181	△160,857
その他	△161,204	△159,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,887	1,528,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,764	△66,659
現金及び現金同等物の期首残高	775,415	883,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 883,180	※1 816,520

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～25年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は、3年～25年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動に対する影響は、新型コロナウイルスに新たな変異株が確認されるなど、先行き不透明感が強まっていることから、引き続き一般消費者の生活防衛意識が高い状態が当面継続し、個人消費も低迷するものと想定しております。当社の事業に対する影響は限定的であると考えておりますが、影響の拡大が見込まれる場合は速やかに開示してまいります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
支払手形	219,205千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	250,046千円	82,847千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料及び手当	4,964,814千円	4,871,819千円
賃借料	2,167,975	2,277,780
福利厚生費	1,006,178	1,052,365
広告宣伝費	847,740	713,676
減価償却費	1,021,573	1,035,546
賞与引当金繰入額	324,437	301,622
ポイント引当金繰入額	180,172	161,844
役員業績報酬引当金繰入額	54,110	30,007
退職給付費用	89,744	108,573

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	一千円	12,302千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地	15,838千円	一千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

場 所	用 途	種 類
青森県 3件	店舗等	建物・工具器具備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（115,469千円）として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物73,430千円、構築物17,892千円、工具器具備品18,699千円、長期前払費用5,446千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

場 所	用 途	種 類
秋田県 1件	店舗	建物・構築物

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、店舗移転計画を決定した店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,481千円）として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物2,143千円、構築物337千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	40,123	62	4,600	35,585
合計	40,123	62	4,600	35,585

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,600株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53,037
合計		—	—	—	—	—	53,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,299	10	2020年2月29日	2020年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,017	15	2021年2月28日	2021年4月30日

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	35,585	93	10,000	25,678
合計	35,585	93	10,000	25,678

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	58,858
合計		—	—	—	—	—	58,858

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,017	15	2021年2月28日	2021年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,166	15	2022年2月28日	2022年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	988,180千円	921,520千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	883,180	816,520

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,007.25	1,059.16
1株当たり当期純利益 (円)	103.26	67.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	102.86	66.73

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,108,437	719,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,108,437	719,775
期中平均株式数 (株)	10,734,186	10,735,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	42,323	50,327
(うち新株予約権 (株))	(42,323)	(50,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。